八尾市在日外国人教育基本指針

平成2年(1990年) 6月

< 前文 >

人権尊重・非差別平等の普遍性

日本国憲法が、国民主権・平和主義と並んで、人権と基本的自由の尊重を基本原則とし、「人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」(第14条)と定め、非差別・平等を明定していること；

世界人権宣言が、「すべての人間は、生まれながら自由で、尊厳と権利とについて平等である」(第1条)こと、また「すべての人は、法の前において平等であり、また、いかなる差別もなしに法の平等な保護を受ける権利を有する」(第7条)ことを宣言していること；

国際人権規約が、A・B両規約共に、内外人平等を含む非差別・平等原則に基づく人権の尊重と保護を締約国に義務づけ(第2条)、種族的、宗教的及び言語的少数者に属する者が、「その集団の他の構成員と共に自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない」こと；

を明定していることを思い起こし、すべての人が人種・民族及び国籍その他の事由により差別されることなく、その人権を平等に尊重されることは、人類普遍の原理であることを確認する。

教育の目的

教育基本法が、教育は人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として真理と正義を愛し、個人の価値をたっとぶ人間の育成を教育の目的として掲げ(第1条)、この目的を達成するためには、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない(第2条)とうたっていること；

世界人権宣言及び**国際人権規約A規約**が、「教育が人格及びその尊厳についての意識の十分な発達を指向し並びに人権及び基本的自由の尊重を強化すべきこと」と共に、「諸国民の間及び人種種族的又は宗教的集団の間の理解・寛容及び友好を促進すること」(世界人権宣言第26条、国際人権規約A規約第13条)について、日本を含む締約国が同意していること；

1974年11月、ユネスコ総会が採択した**国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告**が、上記の教育目的を再確認すると共に、(a)すべての段階及び形態の教育に国際的側面及び世界的視点をもたせること、(b)すべての民族並びにその文化、文明、価値及び生活様式に対する理解と尊重、及び(c)諸民族及び諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることの認識を、その指導原則として掲げていること；

1989年11月、国連総会で採択された**子どもの権利条約**が「子どもの親、子ども自身の文化的同一性、言語及び価値、子どもが居住している国及び子どもの出身国の国民的価値、並びに自国の文明と異なる文明についての尊重を發展させること」(第29条1項C)を示していること；

を思い起こし、教育の目的が個人の人格の完成と共に諸国民・諸民族間の理解及び友好を

促進することであることを確認する。

市の現状

八尾市には、1910年から1945年まで続いた日本の朝鮮半島及び台湾に対する植民地支配の過程で、日本への渡航と定住を余儀なくされた韓国・朝鮮人、台湾出身の中国人及び日本に生まれ育ったその子孫が多数在住しており、また、国際交流の増大と難民の受け入れ、さらには外国人労働者の急増により、本市に在住する外国人の数が増大し、その国籍も多様化しているのが実状である。

したがって、本市において、人間の尊厳と人種の確立は人類普遍の原理であるという立場に立って、あらゆる差別を許さない地域社会の形成をめざして種々の取り組みを進めてきた。とりわけ教育においては憲法・教育基本法の理念に基づき、平和的・国際的連帯性を培い、正しい外国観、豊かな国際感覚を育てるために多面的な研究・実践を積み上げてきているところである。また、地域・学校における子ども会活動等自主的な民族文化活動を通して、おのおのの民族に対する誇りと自覚を培い、外国人に対する差別意識の払拭に努めてきた。

しかしながら、韓国・朝鮮人を含む定住外国人、その他の外国人に対する偏見と差別が今なお厳存しており、教育現場においても例外でない。

また、多くの外国人幼児・児童・生徒は、自らの本名を自由に使用できず、卒業後も雇用差別によりその進路が阻まれている。

こうした現状は、上記の日本国憲法・世界人権宣言及び国際人権規約が掲げる〈内外人平等〉を含む非差別・平等に反し、教育基本法・国際人権規約・ユネスコ勧告及び子どもの権利条約が達成しようとする教育の目的と理念にもとる。

こうした現状を克服し、人種・民族及び国籍の違いを超えて、文化と民族の違いを互いに認め合い尊重しつつ共に生きる社会を築くことが肝要であることを認識し、今日、人類が当面している課題すべてが全地球的努力と協力によってのみ克服できる国際化時代を生きる人間の育成にとって、外国人市民と共生できる教育が必要かつ重要であることを確認して、次の事項を在日外国人教育基本指針とする。

< 基本姿勢 >

1. 在日外国人教育は、人権尊重の精神が国家や民族を超えて存在する人類普遍の原理であることを覚醒させ、国家や民族に対する偏見や差別を克服していくことに努める。
2. 在日外国人教育は、それぞれの国家・民族とその背景にある文化や歴史についての理解を深め、それぞれの国家・民族に対する自覚と誇りを高めることを通して、他民族の文化や歴史に対する尊重と敬愛の念を育て国際協調の精神を養うことに努める。
3. 在日外国人教育は、民族的偏見や差別に対する学習を通して、日常生活の中で人権尊重の理念に立ったものの見方や考え方を啓培することに努める。

< 指針 >

韓国・朝鮮人及びその他の外国人が日本に定住するようになった歴史的経緯と韓国・朝鮮その他のアジア諸民族との歴史的関係を正しく認識し、その歴史から学び、相互の信頼と友好に基づく新しい歴史の創造に必要な教育を行う。

日本の幼児・児童・生徒が外国人の歴史と文化について正しく認識し、外国人幼児・児童・生徒が自らの民族と文化について自覚と誇りをもつことができる教育を行う。

外国人とりわけ韓国・朝鮮人の幼児・児童・生徒が自らの民族名を使用できない歴史的背景と今日的情況を日本の幼児・児童・生徒並びに教職員に正しく理解させ、すべての外国人幼児・児童・生徒がその民族名を使用できる状況をつくるために努力する。

外国人幼児・児童・生徒の進路状況を正確に認識し、進路保障のために必要な教育を行い、関係諸機関と連携を密にし適切な指導を行う。

外国人差別、少数者差別を含むあらゆる差別の撤廃に関する国際基準及び国際社会の努力と日本国内の取り組みを正しく理解させる教育を行う。

市民及び教職員が在日外国人問題に関する現状と課題について正しく認識し理解するために必要な啓発・研修・研究を行う。

< 課題 >

在日外国人が民族的自覚と誇りをもち、自らの将来に希望をもって生き抜くことができる社会と、在日外国人と日本人が相互の立場を尊重しつつ共に生きる社会の創造をめざして、学校教育はもとより広く社会教育全般にわたって総合的かつ積極的に取り組むため、次の課題を設定する。

1. 教育行政について

- (1) 在日外国人教育を推進するにあたり、総合的に企画・研究・推進・指導する体制の整備に努める。
- (2) 在日外国人教育を推進するにあたり、指導や研究に必要な資料・図書・教材・教具の収集と、教材の作成、案内等に努める。
- (3) 各学校園における在日外国人教育を推進するための研究組織等教育条件整備に努めると共に、学校・地域で民族教育を実践指導できる指導者の育成に努める。
- (4) 人権保障の国際的趨勢を理解するための教職員の研修の実施に努める。

2. 学校園教育について

- (1) 在日外国人教育を推進するための目標は、次の事項に留意し設定するように努める。

日本人幼児・児童・生徒に対してわが国・他国・他民族の正しい理解と科学的認識を深めるための取り組みに努める。

在日韓国・朝鮮人幼児・児童・生徒の民族的自覚と誇りを培い、自主的に民族名を名乗れるよう保護者の理解・啓発に努める。

民族的偏見や差別を見抜き、日本人幼児・児童・生徒と在日外国人幼児・児童・生徒の相互理解と相互尊重のもとに連帯し、支え合える 集団づくりに努める。

- (2) 指導計画を立てるにあたっては、次のことがらに留意する。

学習内容を各教科等の中に計画的・系統的に位置づける。特に韓国・朝鮮と日本の歴史的関係については正しく理解できるよう努める。

在日外国人幼児・児童・生徒の生活の現実を正しくとらえ、実態に即した具体的な指導計画を立て、全教職員の協力のもと指導の充実に努める。

これらの指導計画は、全教職員の共通理解のもとに一貫性のあるものとなるよう努める。

- (3) 指導にあたっては、次の事項に留意し実践を深めるようにする。

民族的偏見・差別の実態については、具体的事象の教材化をはかるなど、子どもの実態に即して課題解決がはかれるよう努める。

在日外国人幼児・児童・生徒の民族的自覚と誇りを高め、日本人幼児・児童・生徒の国際的理解を深めるため、学校における子ども会等自主的な民族文化活動の充実に努める。また運営にあたっては、系統的かつ継続性のある指導計画を樹立し保護者との共通理解を深めつつ指導に努める。

在日外国人幼児・児童・生徒が当面している諸問題について自ら解決していけるよう個別指導に努める。

在日外国人幼児・児童・生徒が差別に負けない生き方で自己表現できる集団活動や学習機会を通して互いの交流に努める。

家庭・地域との連携をはかり、相互理解を深めつつ指導に努める。

- (4) 進路指導にあたっては、将来の進路を自ら選択できるようにするため次の事項に努める。

在日外国人児童・生徒の進路状況の実態把握に努める。

在日外国人幼児・児童・生徒が民族差別を克服して強く生き抜く主体性を培うよう努め、生きがいをもって生活できる学力を保障し、就学の援助に努める。

後期中等教育への就学に際し、特に進路先との連携を密にするとともに定着指導に努め、奨学金制度をはじめ進路状況の改善のため関係機関に働きかけるよう努める。

在日外国人の就労について門戸が開かれるよう企業・労働関係機関との連携をはかり、雇用状況の改善のために働きかけるよう努める。

学齢児童・生徒以外の不就学者に対して、夜間学級等への就学の促進に努める。

3. 教職員の研修及び研究体制について

- (1) 教職員が内外人平等の精神、異文化についての理解と尊重の上に立って真の国際理解教育を推進するために、多面的な研修を行い、在日外国人に対する正しい認識と指導力の向上をはかるよう努める。

- (2) 教育実践の成果を互いに学び合い、研究や実践がよりいっそう深化・充実するために研究会組織の確立に努める。

4. 社会教育について

- (1) 社会生活がより向上するよう在日外国人に対する学習機会を設け、啓発に勤める。
- (2) 多くの在日外国人が、共に交流できるような取り組みを進めるよう努める。
- (3) 地域における子ども会活動を充実させ、市内の外国人児童・生徒が活動に参加できるよう努める。
- (4) 地域における子ども会活動等を運営するにあたっては、系統的かつ継続性のある活動計画を樹立し、児童・生徒の自主性を基本とすると共に保護者との十分な共通理解のもとに進めるよう努める。
- (5) 民族名を名乗れる社会的状況を醸成するため、地域住民や保護者に対して、種々の機会をとらえ在日外国人問題についての理解と認識を深めるための啓発に努める。
- (6) 図書・資料の整備を行い、市民啓発に資するよう努める。